

経済・金融 フラッシュ

米1-3月期GDP改定値は年率 1.9%と速報値から低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

(改定値の概要)

1. 速報値2.2%から1.9%へと低下も市場予想に一致

5月31日に米商務省より発表された1-3月期実質GDP(改定値)は、1.9%(前期比年率:以下も同じ)となり、速報値の同2.2%から低下、市場の予想平均とは同値となった。

需要項目別では、個人消費の伸びが同2.9%から2.7%、在庫投資の寄与度が同0.59%から0.21%へと下方修正された一方、設備投資が同▲2.1%から1.9%へと引き上げられた。寄与度の改定状況をみると、個人消費・在庫投資・政府支出の下方修正を設備投資の上方修正が緩和した形となる(図表-1)。

なお、GDPデフレーターは同1.5%から1.7%へ、在庫と純輸出を除いた実質国内最終需要(Final sales to domestic purchasers)は同1.6%から1.7%へとそれぞれ上方修正、半面、名目GDPは同3.8%から3.6%へと下方修正された。また、1-3月期企業利益(税後)は前期比▲4.1%(前年比4.0%、10-12月期は同1.1%)とマイナスに転じた。

図表-1 1-3月期実質GDP(改定値)と速報値の比較(%)

(前期比年率) 〈実質〉	伸び率(%)				寄与度(%)			
	11/10-12月 期 実績	2012/1-3月期			11/10-12月 期 実績	2012/1-3月期		
		速報値(a)	改定値(b)	差(b-a)		速報値(a)	改定値(b)	差(b-a)
GDP	3.0	2.2	1.9	▲0.3	3.0	2.2	1.9	▲0.3
個人消費	2.1	2.9	2.7	▲0.2	1.47	2.04	1.90	▲0.14
設備投資	5.2	▲2.1	1.9	4.0	0.53	▲0.22	0.20	0.42
住宅投資	11.6	19.1	19.4	0.3	0.25	0.40	0.41	0.01
在庫投資	-	-	-	-	1.81	0.59	0.21	▲0.38
純輸出	-	-	-	-	▲0.26	▲0.01	▲0.08	▲0.07
輸出	2.7	5.4	7.2	1.8	0.37	0.73	0.98	0.25
輸入	3.7	4.3	6.1	1.8	▲0.63	▲0.74	▲1.05	▲0.31
政府支出	▲4.2	▲3.0	▲3.9	▲0.9	▲0.84	▲0.60	▲0.78	▲0.18
国内最終需要	1.3	1.6	1.7	0.1	-	-	-	-
名目GDP	3.8	3.8	3.6	▲0.2	-	-	-	-

(資料) 米商務省

2、主要な修正ポイント

個人消費の内訳では、耐久財消費（改定前同 15.3%→同 14.3%）とサービス消費（同 1.2%→同 1.0%）の伸び率低下の一方、非耐久財消費（同 2.1%→同 2.3%）は伸びを高めたが、概ね小幅の修正に留まった。結局、1-3 月期の個人消費は同 2.7%と下方修正されたものの、耐久財消費中の自動車の好調が続き、暖冬の影響もあって前 10-12 月期（同 2.1%）から伸び率を高めている。

修正の大きかった設備投資を見ると、内訳の構築物投資が前期比年率▲12.0%から同▲3.3%とマイナス幅を縮小、設備機器・ソフトウェアでは同 1.7%から同 3.9%と伸びを拡大するなどいずれも上方修正となった。構築物投資の内訳では、商業・ヘルスケア等が▲3.8%から同 8.7%、製造業が同 2.0%から 13.6%、鉱業等が同▲24.3%から▲13.0%、等の上方修正が大きかった。

また、輸出入では、輸出が同 5.4%→同 7.2%、輸入が同 4.3%→同 6.1%とそれぞれ上方修正されたが、純輸出の寄与度は同▲0.01%→同▲0.08%と若干の下方修正となった。そのほか、雇用所得の修正で 10-12 月期実質可処分所得が同 1.7%から 0.2%へ下方修正され（1-3 月期は同 0.4%と速報値と不変）、貯蓄率も 10-12 月期 4.2%、1-3 月期 3.6%と下方修正された。企業利益は、税前では前期比 0.6%と若干のプラスとなったが、法人税の急増（同 18.5%）もあって税後ベースでは同▲4.1%と減少に転じた。

図表-2 米国実質 GDP の伸び率（前期比年率、%）

<実質GDP>	2009	2010	2011	2010:Q4	2011:Q1	2011:Q2	2011:Q3	2011:Q4	2012:Q1
実質GDP	-3.5	3.0	1.7	2.3	0.4	1.3	1.8	3.0	1.9
個人消費	-1.9	2.0	2.2	3.6	2.1	0.7	1.7	2.1	2.7
財消費	-3.0	4.3	3.7	8.3	4.7	-1.6	1.4	5.4	6.1
耐久財消費	-5.4	7.2	8.2	17.2	11.7	-5.3	5.7	16.1	14.3
非耐久財消費	-1.8	2.9	1.7	4.3	1.6	0.2	-0.5	0.8	2.3
サービス消費	-1.4	0.9	1.4	1.3	0.8	1.9	1.9	0.4	1.0
設備投資	-17.8	4.4	8.8	8.7	2.1	10.3	15.7	5.2	1.9
構築物投資	-21.2	-15.8	4.6	10.5	-14.3	22.6	14.4	-0.9	-3.3
設備機器・ソフトウェア	-16.0	14.6	10.4	8.1	8.7	6.2	16.2	7.5	3.9
住宅投資	-22.2	-4.3	-1.3	2.5	-2.4	4.2	1.3	11.6	19.4
在庫投資(寄与度)	-0.84	1.64	-0.21	-1.79	0.32	-0.28	-1.35	1.81	0.21
純輸出(寄与度)	1.11	-0.51	0.05	1.37	-0.34	0.24	0.43	-0.26	-0.08
輸出	-9.4	11.3	6.7	7.8	7.9	3.6	4.7	2.7	7.2
輸入	-13.6	12.5	4.9	-2.3	8.3	1.4	1.2	3.7	6.1
政府支出	1.7	0.7	-2.1	-2.8	-5.9	-0.9	-0.1	-4.2	-3.9
連邦政府	6.0	4.5	-1.9	-3.0	-9.4	1.9	2.1	-6.9	-5.9
国防費	5.8	3.3	-2.3	-5.9	-12.6	7.0	5.0	-12.1	-8.3
非国防費	6.5	7.1	-1.2	3.1	-2.7	-7.6	-3.8	4.5	-0.8
州・地方政府	-0.9	-1.8	-2.2	-2.7	-3.4	-2.8	-1.6	-2.2	-2.5
<参考>									
実質国内最終需要	-3.6	1.8	1.8	2.7	0.4	1.3	2.7	1.3	1.7
実質可処分所得	-2.3	1.8	1.2	1.5	1.2	-0.5	0.7	0.2	0.4
名目GDP	-2.5	4.2	3.9	4.2	3.1	4.0	4.4	3.8	3.6
名目可処分所得	-2.1	3.6	3.7	3.5	5.2	2.8	3.1	1.3	2.9

(資料) 米商務省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。